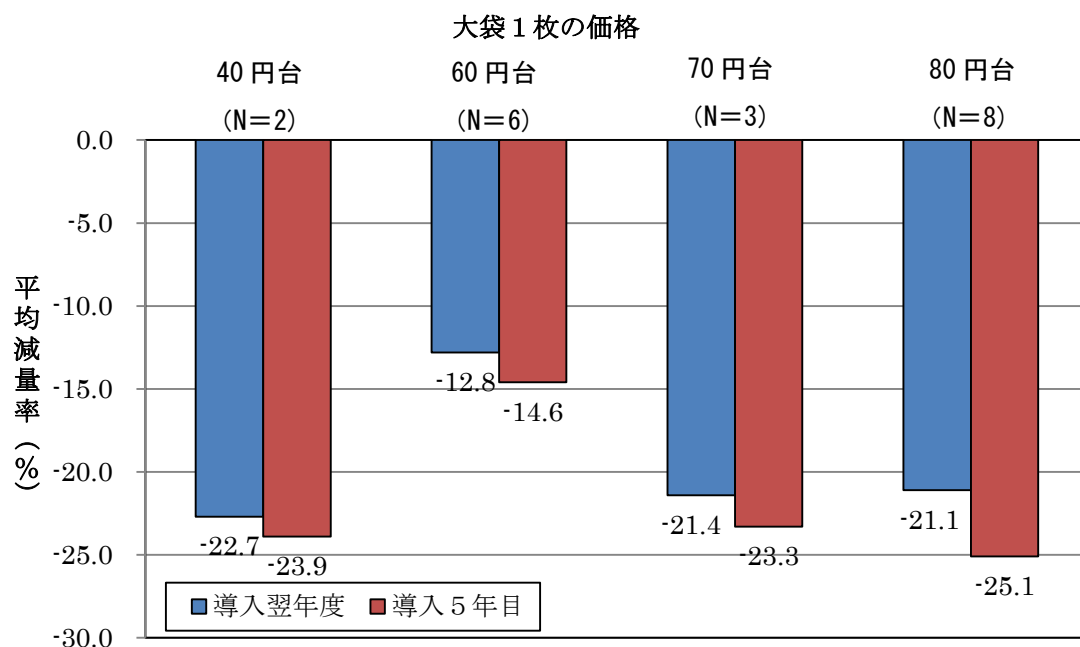


図2 手数料水準と家庭系可燃ごみ排出原単位の減量効果  
(多摩地域有料化市 19市)



- 注) 1. 有料化導入前年度比の平均減量率で表記。  
 2. 有料化実施後に手数料が改定された青梅市、町田市、西東京市については、有料化当初の手数料を用いた。  
 3. 多摩初の家庭ごみ有料化となった青梅市で、ダストボックスから戸別収集への切り替えもあって、導入翌年度に大きな減量効果が出たことから40円台の翌年度減量率が大きくなったが、大袋60円台以上については手数料水準が高いほど減量効果が大きくなり、リバウンド傾向は見られない。